

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)



出願人代理人

岡本 寛之

様

あて名

〒 541-0048

大阪府大阪市 中央区瓦町 4丁目8番5号
瓦町NKビル

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年) 09.3.2004

出願人又は代理人 の書類記号	903007PCT	応答期間	上記発送日から 2 月 2 日以内
国際出願番号 PCT/JP03/08438	国際出願日 (日.月.年) 03.07.2003	優先日 (日.月.年) 09.07.2002	
国際特許分類 (IPC) Int. C17 C01G 55/00, 51/00			
出願人 (氏名又は名称) ダイハツ工業株式会社			

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I 見解の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 09.11.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 廣野 知子	4G	9266
電話番号 03-3581-1101 内線 3416			

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

- | | |
|--|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 第 _____ 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 第 _____ ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (P C T規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 有
請求の範囲 1 - 7 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 有
請求の範囲 1 - 7 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1 - 7 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1 : J P 61-191518 A (日本争奪株式会社)
1988.08.26文献2 : J P 2000-143251 A (三菱マテリアル株式会社)
2000.05.23文献3 : J P 06-100319 A (株式会社豊田中央研究所)
1994.04.12文献4 : J P 08-217461 A (ダイハツ工業株式会社)
1996.08.27文献5 : J P 61-232217 A (日本曹達株式会社)
1986.10.16

(1) 請求の範囲1-2、7について

請求の範囲1-2、7に記載された発明は、文献1-5の各文献から新規性を有さない。請求の範囲1-2、7に記載された「ペロブスカイト型複合酸化物を構成する元素成分の有機金属塩を混合し」て、「この酸化物の前駆体を調整した後」、「熱処理工程」を行い、「ペロブスカイト型複合酸化物の製造方法」について、文献1-5の各文献について国際調査報告書であげた箇所に記載されている。

(2) 請求の範囲3-6について

請求の範囲3-6に記載された発明は、文献1-5の各文献から新規性を有さない。請求項3に記載の「元素のアルコキシド」、請求項4に記載の「元素の塩の共沈物または各元素のクエン酸錯体」、請求項5に記載の「一部の元素成分が貴金属」、請求項6に記載の「元素成分の有機金属塩が、前記元素成分の有機カルボン酸塩、および/または、 β -ジケトン化合物、 β -ケトエステル化合物、 β -ジカルボン酸エステル化合物からなる群から選ばれる少なくとも1種から形成される元素成分の金属錯体」について、文献1では「T i、 β -Mnを金属種とする加水分解性有機金属化合物およびM g、 β -Mnを金属種とするカルボン酸よりなる群から選ばれた……」及び「金属のアルコキシド」(請求の範囲)と記載されている。同様に文献2-5の各文献について、国際調査報告書であげた箇所にこれらに関することが記載されている。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを継長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び切目があつてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおのの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に登録番号（願書に記載されている場合に限る）を付すことができる。
- 谷弁番は、タイプ又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を写すことができるよう作成する。
- 谷弁番のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色のない色であつて備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000」提出の国際出願ののように記載するとともに、番類番号（願書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 「氏名（名称）」は、自然人にはあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にはあつてはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 「国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
- 谷弁番の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第23（第62条関係）

答弁書	
特許庁審査官	般
<p>1 国際出願の表示</p> <p>2 出願人（代表者） 氏名（名称） あて名 国籍 住所</p> <p>3 代理人 氏名 あて名</p> <p>4 通知の日付</p> <p>5 答弁の内容</p> <p>6 添付書類の目録</p>	

〔備考〕

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは裏面を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による補正）」とし、令第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクの提出するときは、「手続補正書（第50条の3第3項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書）」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「手続補正書（第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書）」とし、第50条の3第6項の規定による命令に基づき手続の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 提出先は、特許庁審査官が谷弁番の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「願書の日、出願人の欄」のように補正をする番類名と補正をする箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の提出又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その手続による命令についての記載原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が一部の箇所の削除又は軽微な訂正若しくは追加である場合において、用紙の明りょうさ及び斑接複数に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正することにより、差替え用紙とことができる。

- 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のよう記載した差替え用紙を添付する。
新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。
いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。
- 請求の範囲の数字を増減せしめ補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正後）」のように記載する。
- 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
- 添付書類の目録 1 配列表に関するコード一覧を記載したフレキシブルディスク 1枚

2 領域書

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した番面 1通

- 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従つて記載する。
(文例)

陳述書

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記載した塗基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塗基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

- 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した番面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理氏人（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。

- 「5 補正の対象」及び「5 補正の内容」の欄は設けない。

- 「5 補正の対象」及び「5 補正の内容」の欄は設けない。

- 添付書類の目録 1 配列表を記載した番面 1通

- 用紙は、日本工業規格A4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを継長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

- 用紙には、しわ及び切目があつてはならない。

- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に番類番号（願書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

- 手続補正書は、タイプ印書又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。

- 手続補正書は、上端又は下端の中央に付する。

- タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。

- 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字）により、かつ、暗色の退色のない色であつて備考9に定める要件を満たすもので記載する。

- 「国際出願の表示」は、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000」提出の国際出願ののように記載するとともに、番類番号（願書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

- 「氏名（名称）」は、自然人にはあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にはあつてはその名称を記載する。

- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく述べる。

- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。

- 手続補正書は、容易に分離し、又はとじ直すができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。

- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

- 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第15（第31条関係）

手続補正書

特許庁長官 殿

特許庁審査官 殿

1 国際出願の表示

2 出願人（代表者）

氏名（名称）

あて名

国籍

住所

3 代理人

氏名

あて名

4 補正命令の日付

補正の対象

補正の内容

添付書類の目録